

区役所改革担当

令和4年度港区外郭団体経営評価結果について

1 目的

区が出資等をしている外郭団体において、外郭団体の事業や経営状態を点検し、その事業成果や経営の健全性及び効率性を評価することにより、外郭団体の創意工夫による更なるサービス向上を引き出すとともに、経営改善を促進することを目的としています。

2 評価対象となる団体

(1) 外郭団体の定義

区が基本財産の25パーセント以上を出えんしている団体又は継続的な財政支援若しくは人的支援を行っている団体で区長が指定するもの

(2) 対象団体及び所管部門

| 対象団体 | 所管部門 |
|----------------------------|-----------------|
| 公益財団法人 港区スポーツふれあい文化健康財団 | 産業・地域振興支援部地域振興課 |
| 社会福祉法人 港区社会福祉協議会 | 保健福祉支援部保健福祉課 |
| 公益社団法人 港区シルバー人材センター | 保健福祉支援部保健福祉課 |
| 特定非営利活動法人 みなと障がい者福祉事業団 | 保健福祉支援部障害者福祉課 |

3 評価の流れ

(1) 一次評価 外郭団体自らによる評価（令和4年6月）

(2) 二次評価 外郭団体の指導及び支援を行っている区の所管部門による評価
（令和4年6月）

(3) 三次評価 港区外郭団体経営評価委員会（以下「委員会」といいます。）による評価
（令和4年8月25日（木）及び同月30日（火）の全2回開催）

外郭団体との意見交換をした上で、公認会計士等による経営状況分析結果（事業分析、組織分析及び財務分析）を基に、外郭団体ごとに委員会による評価を実施しました。

〔港区外郭団体経営評価委員会構成員（別紙1参照）〕

委員長：企画経営部長

委員：学識経験者（2名）、区役所改革担当課長、財政課長及び人事課長

4 評価の視点

外郭団体の経営理念・経営方針、外郭団体が定める中期経営計画の指標に関する進捗状況、外郭団体の経営状態などに着目し、以下の視点で評価を行いました。

(1) 事業実施の必要性の視点

外郭団体の必要性や役割を再検討し、今日的な視点から改めて事業の見直しを行う必要があるか評価します。

(2) 組織の健全性・効率性の視点

組織体制、人件費等の財務状況が健全な水準にあるか評価します。また、補助金等の支出は、区民ニーズに応じた質の高いサービスを効率的に提供できるか評価します。

(3) 自立性の視点

外郭団体は区から独立したものであり、区への依存をできる限り少なくし、自己責任に基づく経営を行うことが必要であることから、外郭団体が主体的に経営改善に取り組んでいるか評価します。

5 評価区分及び評価結果

港区スポーツふれあい文化健康財団及び港区社会福祉協議会は差引収支が赤字であり、取組の強化や課題への対応が必要であることからB評価とし、港区シルバー人材センターは差引収支が黒字であるなど取組が順調であることからA評価としました。

みなと障がい者福祉事業団は、経常収支が黒字であるものの、収益の確保や経営の自立化に向けた組織体制の整備など、経営改善に向けた取組が必要であることからB評価としました。

各団体の評価結果詳細は別紙2（令和4年度外郭団体経営評価シート）のとおりです。

| 対象団体 | 令和4年度 | (参考) | |
|------------------|-------|-------|-------|
| | | 令和3年度 | 令和2年度 |
| 港区スポーツふれあい文化健康財団 | B | A | A |
| 港区社会福祉協議会 | B | A | A |
| 港区シルバー人材センター | A | A | A |
| みなと障がい者福祉事業団 | B | B | B |

【評価区分】

A：引き続き取組を推進（取組が順調であり、更なる取組の推進が期待される。）

B：取組の強化や課題への対応が必要

（中期経営計画の進捗や事業の課題について取組を進める必要がある。）

C：中期経営計画の見直しが必要

（大きな課題があり、目標の変更等や所管部門による指導強化が必要である。）

D：団体経営の方向性を見直しが必要

（団体の存立など非常に大きな課題に対し、港区行政経営推進委員会の管理の下、所管部門及び区役所改革担当が主体となり対応が必要である。）

6 評価結果の公表及び評価結果に基づく指導等

委員会による評価結果を公表するとともに、所管部門において外郭団体に対し、委員会による評価に基づいた指導を行い、経営改善を促します。

7 今後の予定

令和4年11月上旬 外郭団体へ評価結果を通知
11月下旬 区ホームページで評価結果を公表

令和4年度港区外郭団体経営評価委員会 委員名簿

| 役 職 | 職 名 | 氏 名 |
|-----|--------------------------------------|---------|
| 委員長 | 企画経営部長 | 大 澤 鉄 也 |
| 委員 | 学識経験者 (谷川公認会計士事務所 公認会計士) | 谷 川 淳 |
| 委員 | 学識経験者 (有限責任監査法人トーマツ シニアマネ ジャー) | 堀 井 敬 太 |
| 委員 | 企画経営部区役所改革担当課長 | 宮 本 裕 介 |
| 委員 | 企画経営部財政課長 | 山 越 恒 慶 |
| 委員 | 総務部人事課長 | 茂 木 英 雄 |

令和4年度 外郭団体経営評価シート

令和4年3月31日現在

| | | | | | | | | |
|-----------|-------------------|---|-------------------------------------|--------------------------|-------------|--|--------|-------|
| 基本情報 | 団体名 | 公益財団法人港区スポーツふれあい文化健康財団 | | | 一次評価及び二次評価日 | 令和4年6月27日 | | |
| | 所在地 | 港区赤坂4-18-13 赤坂コミュニティーぷらざ2階 | | | | | | |
| | 代表者 | 理事長 田中 秀司 | 設立年月日 | 平成8年4月1日 | 設立根拠法等 | 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益財団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 | | |
| | 外郭団体の分類 | <input checked="" type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体 | | | 外郭団体の所管部門 | 産業・地域振興支援部 地域振興課 地域振興係 | | |
| | 設立目的(定款上) | コミュニティの振興を図るため、東京都港区の区域内に在住、在学及び在勤する者に対し、これらの自主的なコミュニティ活動の支援やコミュニティの活性化を図るための機会と場の提供などのコミュニティ振興事業、スポーツ振興事業、文化振興事業、生涯学習支援事業及び健康増進事業を行い、もって健康で文化的な区民生活の向上と地域社会の発展に寄与することを目的とする。 | | | 事業内容(定款上) | (1) コミュニティ振興に関する事業 (2) スポーツの振興及び普及啓発に関する事業 (3) 文化の振興及び生涯学習の支援に関する事業 (4) 健康増進を図るための事業 (5) 港区から受託するコミュニティ、スポーツ、文化、生涯学習及び健康増進に関する事業 (6) 港区から受託する施設の管理運営に関する事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 | | |
| | 基本財産等 | 基本財産 | 527,000,000円 | | 区出えん金 | 500,000,000円 | 区出えん比率 | 94.9% |
| | | その他出えん者 | 港区体育協会 | | 出えん額 | 27,000,000円 | 出えん比率 | 5.1% |
| | | その他出えん者 | | | 出えん額 | 0円 | 出えん比率 | |
| | | その他出えん者 | | | 出えん額 | 0円 | 出えん比率 | |
| | 外郭団体による 情報公開状況 | | | | ホームページで公開済 | 情報開示請求により公開 | | |
| 定款又は寄付行為 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |
| 役員名簿 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |
| 事業報告書 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |
| 収支計算書 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |
| 正味財産増減計算書 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |
| 貸借対照表 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |
| 財産目録 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |
| 事業計画書 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |
| 収支予算書 | | | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | | | | |

(単位：人)

| 組織情報 | 役員 | 常勤 | 内訳 | | 非常勤 | 内訳 | | 合計 有償(内数) | 平均年齢 |
|------|---------|----|----|-----|-----|----|-----|--------------|------|
| | | | 固有 | 区職員 | | 固有 | 区職員 | | |
| | | 1 | 1 | 0 | 15 | 13 | 2 | 16 | 69 |
| 職員 | 正 規 | 常勤 | 内訳 | | 非常勤 | 内訳 | | 合計 | 平均年齢 |
| | | | 固有 | 区職員 | | 固有 | 区職員 | | |
| | | 22 | 16 | 6 | 15 | 15 | 0 | 37 | 52 |
| | 正 規 以 外 | 常勤 | 28 | 28 | 0 | 22 | 0 | 50 | 54 |

(単位：千円)

| 項 目 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | (前年度比) | 令和4年度 (予算) | 備 考 | |
|---|---|---------|---------|---------|---------|---------------|-----------|--|
| 貸借対照表 | 資産 | 812,822 | 908,989 | 897,845 | 98.8% | 885,953 | | |
| | 内部留保 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | | |
| | 負債 | 149,941 | 228,142 | 221,524 | 97.1% | 231,313 | | |
| | 正味財産 | 662,881 | 680,847 | 676,322 | 99.3% | 654,640 | | |
| | 基本金 | 527,000 | 527,000 | 527,000 | 100.0% | 527,000 | | |
| | 当期正味財産増減 | 11,624 | 17,966 | -4,525 | -25.2% | -21,682 | | |
| 財務状況 | 収入 | 収入 | 866,524 | 763,977 | 843,167 | 110.4% | 1,051,399 | |
| | | 区委託料 | 298,379 | 363,165 | 374,347 | 103.1% | 396,041 | |
| | | 区補助金 | 536,405 | 381,319 | 442,609 | 116.1% | 621,151 | |
| | | 都補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | |
| | | その他 | 31,739 | 19,494 | 26,211 | 134.5% | 34,207 | |
| | 支出 | 支出 | 854,900 | 746,011 | 847,692 | 113.6% | 1,073,081 | |
| | | 管理費 | 51,802 | 62,479 | 61,346 | 98.2% | 66,743 | |
| | | 人件費 | 334,736 | 355,285 | 388,763 | 109.4% | 431,974 | |
| | | 事業費 | 468,362 | 328,246 | 397,584 | 121.1% | 574,364 | |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | |
| 差引収支額 | 11,624 | 17,966 | -4,525 | -25.2% | -21,682 | | | |
| 分析指標 | 管理費比率 | 6.1% | 8.4% | 7.2% | 86.4% | 6.2% | | |
| | 人件費比率 | 39.2% | 47.6% | 45.9% | 96.3% | 40.3% | | |
| | 区委託料比率 | 34.4% | 47.5% | 44.4% | 93.4% | 37.7% | | |
| | 区補助金比率 | 61.9% | 49.9% | 52.5% | 105.2% | 59.1% | | |
| 総評 | <p>令和3年度は収入・支出計ともに、対前年度に比べ増加しています。収入については、区民まつりやMINATOシティーフマラソンは実開催できず、2年連続で区補助金を減額補正しましたが、Webで区民まつりの規模拡大やMINATOシティーフマラソンの代替事業を行い、区補助金は対前年では16%増、その他収入も共催事業であるクラシックコンサート開催等で約35%増となりました。支出については、コロナ禍で各講座やeスポーツなどオンライン事業を工夫して行い、事業費支出は約21%増となりました。人件費については、区から事務移管されるMINATOシティーフマラソン業務への対応（常勤職員2人増員）等により増加しています。結果として、差引収支額及び正味財産は対前年に比べ約25%減となっています。令和4年度は、感染症対策を継続しながら当初計画事業を行い、管理費や人件費の伸びを全体比率では抑える予算を組んでおります。コロナ禍での経験を今後の財団事業展開に活かし、更なる効率運営を推進します。</p> | | | | | | | |
| 前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|-----------------------|---|---|---|----------------------------|---------------------------------|----------------------|--------------------------------|-----------------|
| 外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価） | 中期経営計画の期間 | 令和3年度～令和5年度 | | | | | | |
| | 経営課題 | 区民ニーズの多様化に応える事業の推進 | | | | | | |
| | 目標 | 組織における横断的な情報共有と着実な推進 | | | | | | |
| | 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| | 効率的な事業実施に向けた改善 | 事業のスクラップ&ビルドの検討 | 事業のスクラップ&ビルドを実施 | 事業のスクラップ&ビルドの検討 | 事業のスクラップ&ビルドを実施 | 事業のスクラップ&ビルドの検討 | 事業のスクラップ&ビルドを実施 | 事業のスクラップ&ビルドの検討 |
| | コミュニティ振興事業参加者数 | 260,000人 | 7,040人 | 200,000人 | 5,315人 | 8,800人 | 1,261人 | 240,000人 |
| | 団体自己評価 | ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | △ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でみなと区民まつり、MINATOシティーフマラソン、梅まつり等が開催できませんでした。令和3年度は、みなと区民まつり及び梅まつりでオンライン事業を実施しました。これらの事業中止により、コミュニティ振興事業の参加者数は目標より大幅に減りました。今後は、確実に事業が実施できる時期への見直しや目標設定を検討していきます。 | | | | | |
| | 所管部門評価 | | コロナ禍において、オンラインの新規事業が拡充されたことは評価できます。指標として、例えば、みなと区民まつりのWebサイトにおける動画やホームページの閲覧数を設定すると、実開催の他にも事業展開していることが明確になるので、指標設定を検討してください。 | | | | | |
| | 経営課題 | 魅力ある指定管理施設を目指す新たな取組 | | | | | | |
| | 目標 | 施設の競争力の向上と次期指定管理に向けた魅力ある管理運営 | | | | | | |
| | 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| | 利用者アンケートによる満足度 | 85% | 84% | 85% | 86% | 87% | 88% | 90% |
| | 施設の平均利用率 | 72% | 68% | 72% | 46% | 50% | 51% | 60% |
| 第三者評価 | | | | | A評価獲得 | | 生涯学習2施設実施：S評価 4区民センター：A評価獲得 | |
| 指定管理継続に向けた取組 | 新規指定管理施設の獲得 | 新規に伝統文化交流館を指定管理施設として獲得 | 今後の次期指定管理に向けた検討 | 指定管理制度に関する専門研修を全職員向けに年2回実施 | 次期指定管理検討会を立ち上げ、令和5年公募の情報収集と資料準備 | 指定管理制度に関する専門研修を年2回実施 | 次期指定管理検討会を立ち上げ、公募に向けた情報収集と資料準備 | |
| 団体自己評価 | ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | ○ 令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設の利用時間の短縮、定員及び利用目的の制限など通常の施設利用が行えない期間がありましたが、事業規模を縮小するなど工夫したことにより、アンケートによる利用者満足度は高い評価をいただきました。今後も引き続き感染症防止対策を職員一同徹底し、安全・安心な施設運営を行ってまいります。 | | | | | | |
| 所管部門評価 | | 新型コロナウイルス感染症への対応は、区の対応方針を踏まえながら迅速に対応いただきました。事業規模は縮小しながらも、利用者の安全を確保することを前提に感染症対策を講じながら、事業実施に至ったことは評価できます。指定管理継続が目的にならないように、指定管理者として利用者へどのようなメリットを提供できるかを検討してください。 | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--|--|------------------------------------|--------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
| 経営課題 | 安定した経営基盤の確立と組織力の向上 | | | | | | |
| 目標 | 業務改善と経営資源の最適化による安定した財務運営及び人材育成 | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| 組織・定数の見直し（職員数） | 79 （うち区派遣7） | 79 （うち区派遣7） | 87 （うち区派遣7） | 88 （うち区派遣7） | 89 （うち区派遣7） | 87 （うち区派遣6） | 93 （うち区派遣6） |
| Web港区会員制度の充実 | 賛助会員制度 への移行 | Web港区会員 登録数 1,591人 | Web港区会員 登録数 1,700人 | Web港区会員 登録数 2,363人 | Web港区会員 登録数 3,000人 | Web港区会員 登録数 2,671人 | Web港区会員 登録数 3,500人 |
| ISO9001、14001及びプライバシーマーク認証取得 | | | 更新取得 | ISO9001 更新 | 更新取得 | プライバシー マーク 更新 | 更新取得 |
| 協賛企業数（MINATOシティーフマラソン・区民まつり） | 350社 | MINATOシティーフマラソン：160社 区民まつり：149社 | MINATOシティーフマラソン：200社 区民まつり：150社 | 中止 | MINATOシティーフマラソン：130社 区民まつり：150社 | MINATOシティーフマラソン：141社 区民まつり：29社 | MINATOシティーフマラソン：130社 区民まつり：100社 |
| 団体自己評価 | △ | 令和3年度は採用情報を多様な媒体で発信したことにより、幅広い分野の人材を確保することができました。また、Web港区会員数も大きなイベント等をきっかけに着実に伸びているため、会員向けの情報展開を充実し、財団のファン層を拡大する上質な事業を展開しました。みなと区民まつりは昨年度に引き続き、オンライン開催となりましたが、オンラインでも協賛企業を募集するなど、コロナによるイベントの中止が協賛企業離れを起こさないような工夫をしました。 | | | | | |
| ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | |
| 所管部門評価 | 人材の確保や定数の見直しにより、引き続き課題に対応できる組織づくりをしていただくことを望みます。財団の中でも大きな事業であるMINATOシティーフマラソン及びみなと区民まつりでは、協賛企業の獲得に努めていただき、補助金抑制に繋げてください。 | | | | | | |

| | | |
|--------------|-------|---|
| 前年度の評価に対する取組 | 指摘事項等 | 主要事業及びその実績の状況からも、迅速に対応しコロナ禍においても工夫された事業展開をされている事業が見られるが、一方で参加者1人当たりのコストの面で実績が芳しくないものがある。今後の事業継続の必要性や実施手法について検討する必要がある。 |
| | 取組 | 月1回開催の事業改善検討会で事業計画を確認し、実施可否を決定しています。実施した事業は、事業評価書で確認し、実施手法を含め、次回の継続可否を判断しています。コスト高についても、リアルとオンラインを併用した事業を実施するなど、参加者1人当たりのコストを抑える事業の工夫などを検討します。 |
| | 指摘事項等 | 各種指標について、いずれも対面ベースで行う事業が前提となった指標（参加者数など）が主たるものである。一部の事業については、web実施などへの転換もできているため、事業の成果指標などは抜本的な見直しの必要がある。 |
| | 取組 | 参加者数に代わる指標として、「応募率」「参加率」「満足度」、複数回の継続事業であれば「継続参加率」等の成果指標は考えられます。その中でも、事業の魅力を図る上での絶対的な数値として「応募率」を新たな成果指標とします。 |
| | 指摘事項等 | ・健康増進に関する事業については、財団だからこそ可能となると思われる、利用者目線の「成果」に着目した事業展開をする必要がある。（例えば、健康習慣・運動習慣の定着状況や体の機能向上のほか、高齢者であればフレイル予防の状況など） ・委託事業であれば、PFS（Pay For Success）の導入など、よりチャレンジングで新規性・先進性の高い取組なども進める必要がある。 |
| | 取組 | ・令和3年度は、高齢者のフレイル予防を目的とした「チェアバレエ・エクササイズ」事業を拡充し、同種の事業では、日本で初めて『週1日・6カ月間』の事業として実施しました。 ・PFSの導入については、例えば、社会的フレイルの「改善率」、「改善者数」、「行動変容率」などの成果指標を設定することが可能です。令和3年度は、「チェアバレエ・エクササイズ」で導入しました。今後どの事業がPFSを導入できるのかを精査し、予算編成の柔軟な対応を検討します。 |
| | 指摘事項等 | 引き続き、自主財源の確保に向けた取組を積極的に進める必要がある。 |
| | 取組 | 自主財源の確保に向けた取組として寄付金、協賛金、助成金の取得など、積極的に取り組みます。 |
| | 指摘事項等 | ・組織体制については、既存事業の実施方法の見直しや指定管理者制度導入施設のサービス向上に向けた検討などを踏まえ、重点的な分野へのマンパワーのシフトなどにより、効率的・効果的に事業執行できる体制を検討する必要があります。 ・指定管理は、新規獲得はもとより、獲得後の財団の存在意義を念頭に置きながら様々な取組をしていくことを検討する必要があります。 |
| | 取組 | 財団全事業の事業分類を洗い出し、既存の事業のスクラップに取り組み、魅力ある新規事業の立ち上げ（新型コロナウイルス感染症の感染拡大時でも継続できる事業）が必要であると考えます。事業のスクラップアンドビルドを行う際には、業務の標準化に取り組み、業務及び体制の効率化を図ります。 指定管理者制度については、今までの蓄積された経験を生かしながら、公募に向けたリサーチを早期に行い、管理運営可能な機能や人材の確保に努めます。 組織体制は、事業移管に伴う人員配置の見直し、企画経営課の経営基盤強化や文化芸術課の業務量の増加に伴う人員の増員を令和4年度から実施します。 |
| | 指摘事項等 | 区補助金や指定管理委託に依存しない経営基盤の構築に向け、自主事業の充実を図るなど、自立した経営を目指す必要がある。 |
| | 取組 | 令和3年度から発足した「経営戦略会議」において、自主事業の充実及び自主財源の確保の方法について本格的に協議しています。事業内容や受益者負担の見直しにより自主財源を確保し、効果的な事業計画と実施を行います。 |
| | 指摘事項等 | 効率的・効果的な事業運営を行うためには、財団にしか担うことができない役割を明確にするなどして財団の存在意義を高めつつ、事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や既存事業の見直しなどを推進する必要があります。 |
| | 取組 | 各所属で事業運営方針を明確にし、その方針に従ってスクラップ・アンド・ビルドを進めます。その方法としては、事業改善検討会の形態強化を行い、様々な観点から、事業を見極めることで、時代に即したより良い事業を提供します。 |

| 三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価） | |
|--------------------------|---|
| 事業分析 | <p>「健康増進に関する事業」については、昨年度の評価結果も踏まえ、取組の充実を図っていることが伺える。介護予防や健康寿命の延伸など、高齢化社会の進展に当たり非常に重要であるため、引き続き取組を進めていただきたい。また、財団にしか担うことができない役割として「文化の振興、生涯学習の支援に関する事業」の推進は不可欠である。先に述べた「健康増進に関する事業」とともに、取組の推進を期待する。</p> <p>区補助金や指定管理料に依存しない経営基盤の構築に向け、自主事業の充実を図る必要があるが、現時点の内容からは、具体的な取組の実施までには至っていないように伺える。新型コロナウイルス感染症による事業運営への影響もあると思われるが、早急な事業立案や実施に向けて取組を推進されたい。</p> |
| 組織分析 | <p>正規職員については、区職員が1名減に対し団体固有職員が2名新たに採用されている。これにより、事業の充実やノウハウの継承・蓄積といった面での効果が期待できる。一方で、新規事業の推進と、団体としての固定費の増加に対する一層の自主財源の確保が求められる。</p> |
| 財務分析 | <p>（自立性） 経常収益843,167千円のうち、区からの補助金が442,609千円、区からの委託料が374,347千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が52.5%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が44.4%であり、合計96.9%と区への財政的依存度は非常に高いといえる。 令和3年度の補助金交付額は442,609千円であり、そのうち人件費に対する補助が201,008千円と補助金交付額の45.4%を占めている。交付対象は区派遣職員を含む職員37名分の人件費であり、この点、区への依存度が高いといえる。ただし、人件費比率からすると、区民ニーズにあったサービスを提供する上で、効率性に問題があるわけではない。区委託料については、全額が区指定管理施設収益であり、指定管理事業運営収益と合わせた指定管理収益の経常収益に対する割合は44.7%となり、区への依存度が非常に高い。この状況であれば、指定管理者の公募選定で指定を受けるか否かで大きく経営基盤が左右されることになる。 したがって、当該団体は区から独立した団体であることから、区の依存度を低め、自立性を高める必要があり、会員制度の充実や寄付金及び協賛企業の獲得などを一層進め、経営基盤を強固にすることが望まれる。</p> <p>（安全性） 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は119.9%である。一般的に本指標の値が200%以上であることが望ましいとされており、値が100%を下回るときは、短期支払義務に対する支払能力が不足しており、短期安定性を欠いていることが想定される。当該団体は望ましい水準200%を下回っているが、100%は超えており、短期的な支払能力に問題はない。 正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は75.3%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。 固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は94.2%である。固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、100%に近い水準ではあるが、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。 経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）はマイナス0.5%であり、経常活動において赤字が発生している状況である。マイナスのまま推移すると、将来的な財務状況の悪化につながることで当該団体の経営の安定性を損なう恐れがあることから、その要因を把握し、2期連続のマイナスとならないように対応することが望まれる。 事業活動資金収支差額率（事業活動収入に対する事業活動資金収支差額の割合）はマイナス0.5%である。事業活動資金収支差額率は、当年度の事業活動による資金収入と資金支出のバランスを示す指標であり、資金の獲得能力を表す。事業活動資金収支差額によって、固定資産取得（設備更新を含む。）の資金準備や積立預金の計上等を進めていくため、当該指標はプラスであることを要する。マイナス幅が小さいため、直ちに経営の安定性に影響を及ぼすものではないが、マイナスのまま推移すると資金繰りに窮する恐れがあるため、その要因を把握し、2期連続のマイナスとならないように対応することが望まれる。</p> |

| 総合評価 | | | |
|--|------------------|-----------------|-------------------|
| A 引き続き取組を推進 | B 取組の強化や課題へ対応が必要 | C 中期経営計画の見直しが必要 | D 団体経営の方向性を見直しが必要 |
| <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、これまでのような事業実施が困難な中、オンラインの活用といった実施方法を工夫して事業を展開してきたことは評価できる。</p> <p>当該団体においては、指定管理に関する業務が大きな部分を占めている。しかし、指定管理者が公募により選定されるということは、施設管理の担い手が当該団体に限られないということであり、今後、指定管理者として指定されなかった場合は、団体の事業や経営基盤に大きな影響を及ぼすこととなる。現在施設管理を担っている施設についても今後指定期間が満了することから、指定管理者としての当団体の役割の見直しをはじめ、当団体にしか担うことができない役割について検討いただきたい。</p> <p>財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生している状況であることから、その要因を把握し、2期連続の赤字とならないように早急に対応いただきたい。また、区補助金や指定管理に依存しない経営基盤の構築に向け、自主財源の確保に向けた取組を進めていただきたい。</p> | | | |

令和4年度 外郭団体経営評価シート

令和4年3月31日現在

| | | | | | | | | | |
|-----------|---------------|--|------------|-------------|-----------|---|-------------|--------|------|
| 基本情報 | 団体名 | 社会福祉法人港区社会福祉協議会 | | | | 一次評価及び二次評価日 | 令和4年6月30日 | | |
| | 所在地 | 港区六本木5-16-45 港区麻布地区総合支所2階 | | | | | | | |
| | 代表者 | 会長 柴山 義光 | 設立年月日 | 昭和28年10月17日 | 設立根拠法等 | 社会福祉法 | | | |
| | 外郭団体の分類 | <input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体 | | | 外郭団体の所管部門 | 保健福祉支援部 保健福祉課 地域福祉支援係 | | | |
| | 設立目的(定款上) | 港区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。 | | | 事業内容(定款上) | (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施 (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助 (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成 (4) (1)～(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業 (5) 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡 (6) 共同募金事業への協力 (7) 福祉サービス利用援助事業 (8) 育児サポート事業の経営 (9) その他この法人の目的達成のため必要な事業 | | | |
| | 基本財産等 | 基本財産 | 1,300,000円 | | 区出えん金 | 0円 | | 区出えん比率 | 0.0% |
| | | その他出えん者 | | | 出えん額 | | | 出えん比率 | |
| | | その他出えん者 | | | 出えん額 | | | 出えん比率 | |
| | | その他出えん者 | | | 出えん額 | | | 出えん比率 | |
| | 外郭団体による情報公開状況 | | | | | ホームページで公開済 | 情報開示請求により公開 | | |
| 定款又は寄付行為 | | | | ■ | □ | | | | |
| 役員名簿 | | | | ■ | □ | | | | |
| 事業報告書 | | | | ■ | □ | | | | |
| 収支計算書 | | | | ■ | □ | | | | |
| 正味財産増減計算書 | | | | ■ | □ | | | | |
| 貸借対照表 | | | | ■ | □ | | | | |
| 財産目録 | | | | ■ | □ | | | | |
| 事業計画書 | | | | ■ | □ | | | | |
| 収支予算書 | | | | ■ | □ | | | | |

(単位：人)

| 組織情報 | 役員 | 常勤 | 内訳 | | 非常勤 | 内訳 | | 合計 | 平均年齢 | |
|------|----|-------|--------|-----|-----|----|-----|-----|------|----|
| | | | 固有 | 区職員 | | 固有 | 区職員 | | | |
| | | | 有償(内数) | | | | | | | |
| | | 1 | 1 | 0 | 15 | 14 | 1 | 16 | 0 | 74 |
| | | 常勤 | 内訳 | | 非常勤 | 内訳 | | 合計 | 平均年齢 | |
| | | 正 規 | 固有 | 区職員 | 正 規 | 固有 | 区職員 | 正 規 | | |
| | | 31 | 31 | 0 | 0 | 0 | 0 | 31 | 41 | |
| | | 正 規以外 | 0 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0 | 6 | |
| | | 0 | 0 | 0 | 6 | 6 | 0 | 6 | 47 | |

(単位：千円)

| 項 目 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | (前年度比) | 令和4年度 (予算) | 備 考 | |
|---|---|---------|---------|---------|---------|---------------|----------------------------|--------------------------------|
| 貸借対照表 | 資産 | 677,320 | 704,343 | 689,873 | 97.9% | 0 | 法人全体 | |
| | 内部留保 | 65,417 | 74,460 | 71,634 | 96.2% | 0 | 流動資産－流動負債 (固定資産、固定負債除く) | |
| | 負債 | 131,914 | 146,498 | 137,807 | 94.1% | 0 | | |
| | 正味財産 | 545,405 | 557,845 | 552,065 | 99.0% | 0 | | |
| | 基本金 | 1,300 | 1,300 | 1,300 | 100.0% | 0 | | |
| | 当期正味財産増減 | 8,675 | 12,439 | -5,780 | -46.5% | 0 | | |
| 財務状況 | 収入 | 収入 | 322,341 | 363,415 | 355,583 | 97.8% | 398,423 | |
| | | 区委託料 | 93,719 | 94,261 | 97,438 | 103.4% | 122,878 | 港区受託金収入＋障害福祉サービス等事業収入＋介護保険事業収入 |
| | | 区補助金 | 165,753 | 148,856 | 153,355 | 103.0% | 168,861 | |
| | | 都補助金等 | 350 | 350 | 350 | 100.0% | 350 | |
| | | その他 | 62,519 | 119,947 | 104,439 | 87.1% | 106,334 | |
| | 支出 | 支出 | 317,363 | 354,372 | 358,409 | 101.1% | 393,718 | |
| | | 管理費 | 26,442 | 44,471 | 44,156 | 99.3% | 47,630 | 事務費－福利厚生費 |
| | | 人件費 | 228,269 | 269,996 | 269,014 | 99.6% | 277,608 | 人件費＋福利厚生費 |
| | | 事業費 | 47,469 | 25,744 | 30,222 | 117.4% | 56,222 | 事業費＋分担金＋助成金 ＋その他の支出 |
| | | その他 | 15,180 | 14,160 | 15,015 | 106.0% | 12,258 | 施設整備＋その他の活動 |
| | 差引収支額 | 4,978 | 9,042 | -2,826 | -31.3% | 4,705 | | |
| 分析指標 | 管理費比率 | 8.3% | 12.5% | 12.3% | 98.2% | 12.1% | | |
| | 人件費比率 | 71.9% | 76.2% | 75.1% | 98.5% | 70.5% | | |
| | 区委託料比率 | 29.1% | 25.9% | 27.4% | 105.6% | 30.8% | | |
| | 区補助金比率 | 51.4% | 41.0% | 43.1% | 105.3% | 42.4% | | |
| 総評 | <p>【貸借対照表／正味財産／当期正味財産増減】 生活福祉資金特例貸付における外国語対応等に必要な派遣職員に係る費用、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて創意工夫した事業執行による諸謝金の支出等の増によって、サービス活動増減差額がマイナスになっていることから、減となっています。</p> <p>【収入／その他】 積立資産取崩収入、生活福祉資金特例貸付実施に伴う受託金収入等が減少していることから、減となっています。</p> <p>【支出／事業費】 令和2年度に中止となった事業の回復、オンラインツール等の活用等、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて創意工夫した事業執行による諸謝金支出等の増加により、増となっています。</p> | | | | | | | |
| 前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入 | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---------------|---|---------------------|---------------------------------|------------------------|---------------------|--------------------|--|
| 中期経営計画の期間 | 平成 28 年度 ~ 令和 3 年度 | | | | | | |
| 経営課題 | 情報発信の充実 | | | | | | |
| 目標 | 港区社会福祉協議会の諸事業に対する区民等の関心をより一層高める | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| 広報紙「みなと社協」の充実 | より分かりやすく親しみやすい紙面づくり | ・年6回発行 ・全面カラー刷り | ・より分かりやすく親しみやすい紙面づくり ・委託業者選定 | ・年6回発行 ・全面カラー刷り | より分かりやすく親しみやすい紙面づくり | ・年6回発行 ・全面カラー刷り | 活動者の声を取り入れる等、紙面割や掲載内容を工夫し、より親しみやすい紙面づくり |
| ホームページの充実 | 令和2年度実施予定のホームページ改修に向けての検討 | 他地区社協や民間事業者からの情報収集 | ホームページ改修 | 一部修繕 | ホームページ改修 | ホームページ改修 | QRコードの積極的配付増、HPトップページ等の定期的な情報更新により閲覧数を増加 |
| SNSの活用検討 | 令和2年度実施に向けての検討 | 民間事業者からの情報収集 | SNS活用開始 | Twitter開設 閲覧数3,643件 | ツイート数増、ホームページとの連携 | Twitter閲覧数43,439件 | ツイート数を増やすことにより閲覧数を増加 |
| 地域福祉フォーラムの開催 | 参加270団体 来場3,000人 | 参加283団体 来場2,625人 | 中止予定 | 中止 | 中止予定 | 中止 | オンラインを活用した感染症拡大防止に配慮した開催 |
| 団体自己評価 | <p>○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要</p> <p>○</p> <p>広報紙「みなと社協」は、前年度プロポーザルにより選定した委託事業者と、デザイン等紙面づくりの工夫を進め、より分かりやすく親しみやすい紙面づくりを実践しました。また読者アンケートを実施し（応募13件）、取り上げてほしいテーマやデザイン等具体的な意見や提案があり、紙面づくりに生かしました。 ホームページは令和3年度後半にスマートフォンへ対応するとともに、欲しい情報の検索のしやすさ、UDカラー、音声読み上げ機能、多言語化等アクセシビリティの向上を目指して再構築しました。SNSの活用については、令和2年度に開設したTwitterのアカウントによってよりリアルタイムの情報発信に努めました。 港区地域福祉フォーラムは新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため中止しましたが、それまでフォーラム内で実施していたパネル展示（141団体）と地域福祉貢献賞・地域福祉功労賞表彰式（計33組）をそれぞれ実施しました。</p> | | | | | | |
| 所管部門評価 | | | | | | | |
| 所管部門評価 | <p>広報紙について、分かりやすい紙面づくりへの取組を積極的に行うほか、アンケートの実施により読者目線に立った紙面づくりに取り組んでいることが分かります。また、ホームページの改修やTwitterの積極的な活用等、充実した情報発信を行った点が評価できます。今後、より多くの人々の目に留まるための工夫を続け、港区社会福祉協議会の活動に興味を持つ人が増えることを期待します。 地域福祉フォーラムは中止となったものの、団体と連携しパネル展示により情報発信を行った点が評価できます。令和4年度はオンラインを活用した開催を予定しているとのことですので、参加者の拡大や開催方法の拡充に向けた検討を引き続き行ってください。</p> | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--|--|--|----------|-----------------|----------|-----------------|----------|
| 経営課題 | 会員の拡充及び財源の確保・活用 | | | | | | |
| 目標 | 会費や寄付金などの財源の確保 | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| 会員数 | 増 | 998件 | 増 | 966件 | 増 | 952件 | 増 |
| 会員の増強 | 新規100件 | 新規42件 退会等45件 | 新規100件 | 新規49件 退会等81件 | 新規100件 | 新規27件 退会等41件 | 新規100件 |
| 会費 | 5,200千円 | 3,869千円 | 5,200千円 | 3,747千円 | 5,200千円 | 3,725千円 | 5,200千円 |
| 寄付金額 | 16,000千円 | 24,225千円 | 10,000千円 | 14,310千円 | 10,000千円 | 18,242千円 | 10,000千円 |
| 団体自己評価 | △ | <p>会員は、減少傾向に歯止めがかからず転居や高齢、死亡等による退会とともに、企業の移転等による退会が増加傾向にあります。</p> <p>新規会員の獲得のため、口座振替による納入を推奨するとともに、継続して行っている広報紙への振込用紙の刷り込み、SNSでの発信、より多くの区民等へのチラシの配布、会員増強月間の設定、各事業実施時のチラシの配布及び団体等へのチラシの配布依頼をより積極的に実施しました。会費や寄付の税額控除（令和3年度証明書の更新も実施）及び寄付金控除については引き続き周知を進めました。</p> <p>また、ホームページの再構築にあわせて会員・寄付募集のページを見やすく読みやすいデザインに刷新し、ネット上から募金できる仕組みもPRしています。</p> <p>自主財源確保の方策として試行実施している地域貢献型自動販売機設置事業についても、再構築したホームページでのPRだけでなく、企業や大学、集合住宅管理会社等へ説明を行いました。</p> | | | | | |
| <p>○ 引き続き取組を推進</p> <p>△ 取組の強化が必要</p> <p>× 取組の抜本的見直しが必要</p> | | | | | | | |
| 所管部門評価 | <p>減少傾向にある会員数及び会費に関しては、今後も広報紙やSNS等での継続した取組を積極的に行い、会員の拡大及び自主財源の確保に努める必要があります。</p> <p>寄付に関しては、ホームページ上からの受領の開始等、寄付手段の拡充を行った点が評価できます。</p> <p>また、地域貢献型自動販売機設置についても積極的な呼びかけを行っていることが分かります。令和4年度からは旧三田図書館での自販機設置が開始されますが、設置場所の増加に向けた取組を引き続き行ってください。</p> | | | | | | |

| 経営課題 | 職員の人材育成 | | | | | | |
|-------------|--|---------------|--------------|--------------------------|----------------|--|---------------------------------|
| 目標 | 職員の人材育成専門性や実践力等の向上 | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| 職員サービスの質の向上 | 人材育成プログラムの素案策定 | 総合相談基礎研修実施 | 人材育成プログラムの策定 | 経営戦略計画の中で中期計画に人材育成を位置付けた | 職員育成方針・研修計画の作成 | 人材育成や研修に関する方針・計画の作成に向けた検討、職歴等により必要な研修内容を検討 | 経営戦略計画に基づく人材育成（職員育成方針・研修計画の作成等） |
| 職員の研修受講率の向上 | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% | 100% |
| 苦情解決制度の推進 | 苦情の適切な対応 | 2件 (結果：取束) | 苦情の適切な対応 | 0件 | 苦情の適切な対応 | 3件 (結果：取束) | 苦情の適切な対応 |
| 団体自己評価 | <p>○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要</p> <p>○</p> <p>職員の住民に対するサービスの質の向上については、オンライン研修も含め東京都社会福祉協議会等が実施する各種研修の受講や自己啓発を職員に奨励し、職務知識等の向上によるスキルアップを図っています。内部研修では、全職員を対象に「自転車運転安全講習」「ハラスメント研修」を実施しました。また、経営戦略計画に沿って、令和3年度は、実習指導者研修（4名）、OJT等を実施しました。 苦情解決制度の推進については、苦情解決第三者委員連絡会を書面開催してアドバイスをもらうなどして連携し、窓口対応等に活かしています。</p> | | | | | | |
| 所管部門評価 | | | | | | | |
| | <p>職員サービスの質の向上については、オンライン研修や経営戦略計画に基づいた研修の積極的な実施やOJTの活用が行われていることが分かります。研修等の効果が区民へ還元されることを期待します。 また、苦情解決制度については、今後も苦情解決第三者委員連絡会等を通して接遇の向上に努め、利用者の立場に立ったサービスの提供や事業の質の向上及び効果的な人材の活用や効率的な事業運営を図ってください。</p> | | | | | | |

| | | |
|--------------|--|--|
| 前年度の評価に対する取組 | 指摘事項等 | 【登録ボランティアの増加に向けた取組】各種事業の実績は新型コロナウイルス感染症の影響もあり軒並み減少しているが、登録ボランティアの掘り起こしは堅調に進んでおり、目標達成まであと一歩である。引き続き、コロナ禍において活動しにくい状況は続くと思定されるが、様々な手段を用いて周知・啓発を進めていただきたい。 |
| | 取組 | 令和3年度に実施したホームページ再構築の際にも、ボランティア活動に関する情報をより検索しやすくわかりやすく整理しました。ボランティア募集情報もトップページで閲覧できるようにしました。SNSの活用とあわせて、情報発信の強化に努めていきます。研修及び講演会もオンラインやハイブリッド開催するなどし、安心して受講できるようにしています。 |
| | 指摘事項等 | 【内部事務の効率化】今後もコロナ禍での対応が余儀なくされるため、区民サービスの充実の側面だけでなく、内部事務の効率化の側面からもデジタル化など、様々な手段を活用し、更なる変革を進めていただきたい。 |
| | 取組 | コロナ禍での業務遅滞防止のためにリモートデスクトップを導入し、テレワーク環境を整備しました。会議資料のペーパーレス化やリモート会議などの実施により、内部事務の省力化及び効率化を図りました。 |
| | 指摘事項等 | 【自主財源の確保】自主財源の確保に向けて、クラウドファンディングを活用した新たな寄付の募集やホームページ上からの寄付受領の仕組みづくりなどを一層進めることが望まれる。 |
| | 取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード、携帯電話利用料金又はTポイントからの寄付ができるように、ソフトバンクが提供する募金プラットフォーム「つながる募金」の仕組みを令和3年5月に導入しました。 ・QRコードをスマートフォンで読み込んで通年募金ができる仕組みを令和3年12月に導入するとともに、案内POPを作成して、区役所1階区民ラウンジに期間限定（令和3年12月中）で設置しました。 ・クラウドファンディングの活用については、コンサルの導入や募集に当たっての初期経費がかかることから、費用対効果が十分に得られる募集内容（事業）を引き続き検討します。 |
| | 指摘事項等 | 【自主財源の確保及び支出削減】財政的な面においては、事業活動資金収支差額率がマイナスであるため、原因を分析した上で、自主財源の確保及び支出削減を積み重ねることで、当該率がプラスに転じることを目指しつつ、引き続き黒字化を維持していただきたい。 |
| | 取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・事業活動資金収支差額のマイナス要因として、寄付金収入の実績や新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛等に伴う収入減等が挙げられ、令和4年度予算編成にあたり精査を行いました。 ・地域貢献型自販機の設置拡大に向けて、民生委員・児童委員協議会、集合住宅等に事業内容を説明しました。また旧区有施設への自販機設置について申入れしました。 ・おむすびサービスのシステムをクラウド化することによって保守料を圧縮しました。 |
| | 指摘事項等 | 【会員確保の取組】会員数及び新規登録会員については減少傾向にあることから、減少に歯止めをかけるべく、引き続き、積極的な周知活動等、様々な手法を検討されたい。 |
| 取組 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの再構築にあわせて、会員募集のページへのリンクがどの画面でも表示されるよう設定し、閲覧した区民等の興味関心を引きやすく見やすいデザインとしました。 ・パンフレットでの掲載記事を刷新しQRコードでホームページと連動したPRを実施します。 ・広報紙に前年同様に郵便振替用紙を印刷するほか、記事のデザインを工夫します。 ・会員増強月間にあわせてTwitterによる発信を強化します。 | |

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

事業分析

広報媒体の分かりやすさや視認性の向上の取組や、クレジットカード、携帯電話利用料金、Tポイントでの寄付が可能となるなど、多様なチャネルを活用し、積極的に団体のPRを行っており、寄付金額についても目標を上回る実績となるなど、活動に対しての成果が出てきている。

一方で、会員数については減少傾向に歯止めがかかっていないことから、引き続き、会員の確保には注力していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、区民の福祉に対するニーズは今後も増加すると考えられる。人員体制も強化してきていることから、デジタル化等により事務の効率化を図りながらリソースを捻出し、新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業や新たなニーズに対応していくことが求められる。

組織分析

職員数について、前年度から3名増加する一方で、役員の減少もあり人件費総額及び人件費比率が前年度と比較して減少するなど、経営努力も見られる。職員体制の強化により、ニーズへの対応及びノウハウや知識の継承への効果が期待できる。

令和2年度に策定した経営戦略計画の中で、人材の育成・確保を基本方針に掲げ、重層的支援体制の構築に寄与する職員の育成に取り組むなどとされている。人件費比率の上昇に留意しながら、当該計画に基づいた職員の質の向上に引き続き取り組んでいただきたい。

財務分析

（自立性）
サービス活動収益345,756千円のうち、区からの補助金が153,355千円、区からの委託料が97,438千円となっている。区補助金比率（サービス活動収益に対する区補助金の割合）が44.3%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が28.2%であり、合計72.5%と区への財政的依存度は高いといえる。

区補助金については、令和3年度の補助金交付額は153,355千円であり、そのうち人件費に対する補助（運営費補助金）が153,072千円と補助金交付額の99.8%を占めている。事業活動計算書の人件費274,568千円の約56%を区からの補助金で賄っており、この点、区への依存度が高いといえる。但し、社会福祉事業は一般に労働集約型であるため、人件費割合が大きくなる傾向にあることから、区民ニーズにあったサービスを提供するうえで、効率性に問題があるわけではない。

区委託料については、介護保険事業収益21,279千円及び障害福祉サービス等事業収益22,176千円を含んでいることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。

しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要はあり、自主財源の確保に向けた取組は一層進めることが望まれる。

（安全性）
流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は251.0%であり、短期的な支払能力に問題はない。都内平均値432.4%を下回っているが、流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っているため問題はない。

純資産比率（資産総額に対する純資産の占める割合）は80.0%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。都内平均値80.2%と同水準である。

固定長期適合率（純資産及び固定負債に対する固定資産の割合）は88.8%である。都内平均値83.8%を若干上回っているが、固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、固定資産の形成に関わる資金調達バランスの点で、長期持続性に問題はない。

経常増減差額率（サービス活動収益に対する経常増減額の割合）はマイナス1.7%であり、経常活動において赤字が発生している状況である。マイナスのまま推移すると、将来的な財務状況の悪化につながることで当該団体の経営の安定性を損なう恐れがあることから、その要因を把握し、2期連続のマイナスとならないように対応することが望まれる。

事業活動資金収支差額率（事業活動収入に対する事業活動資金収支差額の割合）は前年度マイナス0.3%であったが、今年度は0.8%とプラスに転じた。再びマイナスとならないよう、引き続き、事業活動による資金収入と資金支出のバランスに留意することが望まれる。

総合評価

| | | | |
|-------------|-------------------------|-----------------|-------------------|
| A 引き続き取組を推進 | B 取組の強化や課題へ対応が必要 | C 中期経営計画の見直しが必要 | D 団体経営の方向性を見直しが必要 |
|-------------|-------------------------|-----------------|-------------------|

積極的な法人のPRや寄付金をはじめとした自主財源確保の取組については成果も出ており、団体の取組を評価する。一方で、会員数については減少傾向に歯止めがかかっていないことから、会員の確保に注力いただきたい。職員体制も強化されていることから、経営戦略計画に基づいて人材の育成を進め、引き続き職員の質の向上に取り組んでいただきたい。

財政面については、令和3年度は経常活動において赤字が発生している状況であることから、その要因を把握し、2期連続の赤字とならないように早急に対応いただきたい。また、団体としての自立性を高めるため、自主財源の確保に向けた取組は引き続き進めていただきたい。

令和4年度 外郭団体経営評価シート

令和4年3月31日現在

| | | | | | | | | | |
|-----------|---------------|--|-------|---|-----------|--|-----------------------------|--------|------|
| 基本情報 | 団体名 | 公益社団法人港区シルバー人材センター | | | | 一次評価及び二次評価日 | 令和4年6月30日 | | |
| | 所在地 | 港区南麻布1-5-26 | | | | | | | |
| | 代表者 | 会長 風間 章由 | 設立年月日 | 昭和53年10月31日 (法人格取得：昭和55年12月1日) (公益認定：平成23年4月1日) | | 設立根拠法等 | 高齢者等の雇用の安定等に関する法律 | | |
| | 外郭団体の分類 | <input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体 | | | | 外郭団体の所管部門 | 保健福祉支援部 保健福祉課 地域福祉支援係 | | |
| | 設立目的(定款上) | 社会参加の意欲のある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。 | | | 事業内容(定款上) | (1) 臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業の機会確保及び提供 (2) 高齢者に対し、就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習の実施 (3) 社会奉仕活動等を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (4) 前条の目的を達成するための調査研究、相談及び事業の企画運営 (5) その他センターの目的を達成するために必要な事業 | | | |
| | 基本財産等 | 基本財産 | 0円 | | 区出えん金 | 0円 | | 区出えん比率 | 0.0% |
| | | その他出えん者 | | | 出えん額 | | | 出えん比率 | |
| | | その他出えん者 | | | 出えん額 | | | 出えん比率 | |
| | | その他出えん者 | | | 出えん額 | | | 出えん比率 | |
| | 外郭団体による情報公開状況 | | | | | ホームページで公開済 | 情報開示請求により公開 | | |
| 定款又は寄付行為 | | | | ■ | □ | | | | |
| 役員名簿 | | | | ■ | □ | | | | |
| 事業報告書 | | | | ■ | □ | | | | |
| 収支計算書 | | | | ■ | □ | | | | |
| 正味財産増減計算書 | | | | ■ | □ | | | | |
| 貸借対照表 | | | | ■ | □ | | | | |
| 財産目録 | | | | ■ | □ | | | | |
| 事業計画書 | | | | ■ | □ | | | | |
| 収支予算書 | | | | ■ | □ | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|------|------|--------|----|-----|-----|----|-----|--------------|------|------|
| | | (単位：人) | | | | | | | | |
| 組織情報 | 役員 | 常勤 | 内訳 | | 非常勤 | 内訳 | | 合計 有償(内数) | 平均年齢 | |
| | | | 固有 | 区職員 | | 固有 | 区職員 | | | |
| | | 0 | 0 | 0 | 13 | 13 | 0 | 13 | 0 | 73.8 |
| 職員 | 正 規 | 常勤 | 内訳 | | 非常勤 | 内訳 | | 合計 | 平均年齢 | |
| | | | 固有 | 区職員 | | 固有 | 区職員 | | | |
| | | 10 | 10 | 0 | | 0 | 0 | | | 0 |
| | 正規以外 | 2 | 2 | 0 | 3 | 3 | 0 | 5 | 63.0 | |

※常勤正規固有職員のうち1名は常勤役員を兼務しています。

(単位：千円)

| 項 目 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | (前年度比) | 令和4年度 (予算) | 備 考 |
|------------|--|---------|---------|---------|--------|---------------|--------|
| 貸借対照表 | 資産 | 302,766 | 323,675 | 339,129 | 104.8% | 321,857 | 3か年の平均 |
| | 内部留保 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | |
| | 負債 | 80,809 | 86,834 | 94,571 | 108.9% | 87,405 | 3か年の平均 |
| | 正味財産 | 221,957 | 236,841 | 244,558 | 103.3% | 234,452 | 3か年の平均 |
| | 基本金 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | |
| | 当期正味財産増減 | 7,472 | 14,884 | 7,717 | 51.8% | -3,000 | |
| 財務状況 収支 | 収入 | 756,110 | 708,087 | 771,469 | 109.0% | 811,456 | |
| | 区委託料 | 259,876 | 245,674 | 269,543 | 109.7% | 270,000 | 前年同程度 |
| | 区補助金 | 93,605 | 91,793 | 92,677 | 101.0% | 94,576 | 都・区合算 |
| | 都補助金等 | 10,666 | 16,329 | 17,729 | 108.6% | 17,329 | 国庫補助金 |
| | その他 | 391,963 | 354,291 | 391,520 | 110.5% | 429,551 | |
| | 支出 | 748,736 | 693,206 | 763,993 | 110.2% | 814,456 | |
| | 管理費 | 29,525 | 30,234 | 32,361 | 107.0% | 32,946 | |
| | 人件費 | 102,574 | 102,673 | 101,458 | 98.8% | 108,189 | |
| | 事業費 | 616,637 | 560,299 | 630,174 | 112.5% | 673,321 | |
| | その他 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | 0 | |
| | 差引収支額 | 7,374 | 14,881 | 7,476 | 50.2% | -3,000 | |
| 分析指標 | 管理費比率 | 3.9% | 4.4% | 4.2% | 97.1% | 4.0% | |
| | 人件費比率 | 13.7% | 14.8% | 13.3% | 89.7% | 13.3% | |
| | 区委託料比率 | 34.4% | 34.7% | 34.9% | 100.7% | 33.3% | |
| | 区補助金比率 | 12.4% | 13.0% | 12.0% | 92.7% | 11.7% | |
| 総評 | <p>前年度比でおおむね10%を越える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入</p> <p>○収支における収入の「区委託料」の増加＝新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）による制限等の緩和により、公共施設管理業務の就業時間が増加しました。また新型コロナ関連のポスター掲出や全戸配布業務が増加しました。</p> <p>○収支における収入の「その他」の増加＝既存契約では、公民問わず減少していた就業日数や就業時間が正規の条件に戻りつつあるなど、事業収入に回復が見られました。</p> <p>○収支における支出の増加＝事業収入の増加に伴い、配分金支出や材料費等が増加しました。</p> <p>○収支における事業費の増加＝配分金の支払い、新型コロナにより中止していた事業活動の再開、積極的な会員募集等により必要経費が増加しました。</p> <p>○令和3年度実績は請負事業、派遣事業共に一定の回復が見られた他、センター活動やイベントも一部再開することが出来ました。会員数は7年連続の増加、収支は4年連続の黒字となり安定経営に努めました。</p> | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 中期経営計画の期間 | 令和2年度～令和4年度 | | | | | | |
| 経営課題 | シルバー派遣事業の推進 | | | | | | |
| 目標 | 請負契約で対応できない指揮命令が伴う案件は、適正就業ガイドラインに基づきシルバー派遣事業で契約します。特に、事務業務は会員の就業希望が多いため重点的に開拓します。同時に事務業務に必要なパソコン等のスキルアップ研修を実施し、就業の質の向上を図るとともに、就業意欲のある会員を支援します。一般労働者派遣事業における事業者として必要な体制整備を着実に推進します。 | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| 契約金額（派遣事業単体） | 120,000千円 | 137,906千円 | 121,000千円 | 115,632千円 | 118,000千円 | 126,305千円 | 128,000千円 |
| 登録会員数 | 400人 | 405人 | 430人 | 438人 | 450人 | 471人 | 480人 |
| 就業延人員(人日) | 10,000人 | 18,745人 | 19,000人 | 15,961人 | 15,900人 | 17,698人 | 18,000人 |
| 団体自己評価 | ○ 令和3年度は2人の就業創出員により、就業ニーズの高い事務業務やモニター業務等を受注し着実に実績を伸ばしました。また、アフターコロナを見据えた新規受注や、選挙事務業務のように短期間で大人数を必要とする受注にも確実に対応できるよう、派遣登録会員を積極的に募りました。この他、産業医を設置した衛生委員会を月例で開催し、派遣会員の健康保持や就業環境等について現場ごとに確認しています。 | | | | | | |
| ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | |
| 所管部門評価 | 令和3年度はシルバー派遣事業契約金額及び就業延人員の目標を2年ぶりに上回りました。派遣事業の登録会員数は、事業を開始した平成28年度以降、毎年増え続けていることは評価できます。今後も就業を希望する会員が就業機会を多く得られるよう、受注先の拡大により一層積極的に取り組むことを期待します。 | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---|--|-------------------|--------|-------------------|--------|-------------------|--------|--|
| 経営課題 | 適正な就業と安全対策の取組 | | | | | | | |
| 目標 | 会員が無事故で安心して働けるように安全就業の推進に取り組みます。その他、会員の適切な就業環境を確保するために、請負・派遣契約等現場の契約実態を確認しながら適正就業を推進します。 | | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | |
| 安全就業巡回 適正就業巡回 | 9回 | 8回 | 8回 | 9回 | 8回 | 6回 | 8回 | |
| 安全や健康管理に係る 講習会（安全就業、健 康教室、転倒予防、交 通安全、体力測定） | 7回 | 7回 | 7回 | 6回 | 7回 | 6回 | 7回 | |
| 事故件数 | 0件 | 11件（傷害 11、賠償0） | 0件 | 15件（傷害 15、賠償0） | 0件 | 15件（傷害 12、賠償3） | 0件 | |
| 団体自己評価 | ○ 安全就業・適正就業は毎年重点項目として取り組んでいます。安全管理委員会の下、事故を未然に防ぐため講習会や健康管理の事業に積極的に取り組みました。新型コロナの環境下、就業を続ける会員の不安を取り除くために個別相談を実施した他、全会員にマスクや消毒液等の新型コロナ感染対策グッズを送付し啓発を促しました。令和3年度からは、会員が加入する任意保険に新型コロナを含む感染症特約を付け、会員がより安心して働くことのできる体制を整備し、8人の会員が申請を行いました。 | | | | | | | |
| ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | | |
| 所管部門評価 | 令和3年度の事故件数は令和2年度と同件数でした。令和3年度から、会員が加入する任意保険に新型コロナウイルス感染症特約を付けるなど会員の安全就業のために新たな取組を開始したことを評価します。引き続き、各会員向けの講習会や健康管理事業への取り組みを徹底し、安全な就業環境づくりを推進していくことを期待します。 | | | | | | | |
| 経営課題 | 会員の増強 | | | | | | | |
| 目標 | 高齢者の生きがいの充実と社会参加の推進を図るため、既存会員の維持・退会抑制、新規会員の募集を推進し、会員を増やす取組を行います。各種イベントに積極的に参加し、センターの認知度を高めるほか、「広報みなと」によるPRや新聞折込広告による会員募集を実施します。会員の口コミによる紹介制度（1+1運動）を推進する他、入会手続きの簡素化を図るため、Webによる入会説明を通じて更なる会員の増強を図っていきます。 | | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | |
| 会員数 | 1,660人 | 1,676人 | 1,700人 | 1,686人 | 1,730人 | 1,702人 | 1,740人 | |
| 1+1（ワンプラスワン）運動の拡大 | 50人 | 50人 | 55人 | 41人 | 50人 | 38人 | 45人 | |
| Webによる入会促進 | 20人 | 28人 | 25人 | 22人 | 30人 | 48人 | 50人 | |
| 団体自己評価 | ○ 働けなくなっても社会的なつながり等を求め会費半額で在籍できる「プラチナ会員」制度を6月に設置し、30人の会員が登録しました。会員募集では、従来から実績のある会員の口コミによる紹介制度「1+1運動」に加え、コロナ禍における非対面の「Web入会」を柱に入会促進を図りました。QRコードをチラシや封筒に印刷し、利用者の増加を図りました。これらの取組により会員数は7年連続増加しています。令和2年度の区人口における60歳以上の入会組織率は3.0%であり、23区で7年連続1位でした。 | | | | | | | |
| ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | | |
| 所管部門評価 | 令和3年度は目標人数に到達しませんでした。高齢者の働き方が多様化していること及び新型コロナウイルス感染症がまん延している中で年々会員数が増加していることは評価できます。引き続き、Web入会など様々な視点から会員増強を行うことを期待します。 | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|---|---|---|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 経営課題 | 安定した財政運営と経営基盤の確立 | | | | | | |
| 目標 | 当センターは公益認定を受けている団体であることから、剰余金を確保できないため財政基盤が弱く、事業継続の点でリスクをはらんでいます。そのため、事業拡大による一時的な資金不足に陥らないよう、資金状況を適正に管理します。 | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| 年度末流動資産の残高 | 162,000千円 | 149,893千円 | 149,900千円 | 162,170千円 | 162,200千円 | 172,084千円 | 172,100千円 |
| 当期経常増減額 | 0円 | 7,373千円 | 0円 | 14,881千円 | 0円 | 7,476千円 | 0円 |
| 正味財産 | 214,000千円 | 221,956千円 | 222,000千円 | 236,841千円 | 236,841千円 | 244,558千円 | 244,558千円 |
| 団体自己評価 | ○ ○ ○ ○ | 平成30年度から4年連続の経常黒字となりました。収入面では新型コロナウイルスの影響が緩和され事業収入は一定の回復がありましたが、緊急事態宣言等の発令により事業の未実施による執行残が発生したことにより正味財産の増加につながりました。令和5年度から開始されるインボイス制度に対応し、持続安定的に事業が運営できるよう、情報収集を行うとともに適正な資金管理に努めました。 | | | | | |
| ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | |
| 所管部門評価 | 当法人は平成30年から継続して収支状況（当期経常増減額）は黒字となっており、効率的な財政運営に取り組んでいる点が評価できます。令和5年10月にインボイス制度が開始されますが、制度開始後も安定的にセンター運営が行われるよう事務局と情報共有しながら取り組みます。 | | | | | | |
| 経営課題 | 就業創出員による就業開拓 | | | | | | |
| 目標 | 開拓する仕事が高齢者にふさわしい仕事かどうか、会員である就業創出員が就業現場を確認の上発注者と折衝・契約するとともに、契約上の指揮命令関係の有無を確認し、請負契約・派遣契約の適正就業を推進します。 | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| 延べ稼働日数 | 180日 | 185日 | 288日 | 274日 | 360日 | 368日 | 380日 |
| 訪問件数 | 1,000件 | 1,176件 | 1,200件 | 1,036件 | 1,200件 | 1,046件 | 1,300件 |
| 契約金額 | 9,000千円 | 13,344千円 | 9,000千円 | 4,217千円 | 9,000千円 | 5,648千円 | 9,000千円 |
| 団体自己評価 | ○ ○ ○ ○ | 緊急事態宣言等の発出により、出勤抑制やテレワーク等新しい働き方が定着する中、令和3年度の前半は創出員が基本としている電話営業及び訪問営業は大きく影響を受けました。2人の就業創出員は事業対策委員会や事務局と密に連携を取りながら、営業方針に沿って会員の就業ニーズの高い事務業務やモニター業務を中心に営業活動を行いました。また、既存顧客の掘り起こしにも力を入れ新たな受注を獲得しています。 | | | | | |
| ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | |
| 所管部門評価 | 令和3年度は稼働日数が令和2年度比で100日程度増加したことに加え、会員の就業ニーズに沿った就業開拓を行ってきたとの報告を受けています。センター会員の就業率向上のため、今後も会員の就業ニーズに沿った就業開拓を積極的に行うことを期待します。 | | | | | | |

| | | |
|--------------|-------|---|
| 前年度の評価に対する取組 | 指摘事項等 | 今後、アフターコロナも見据えた、中期的な視点から新規の業務獲得に向けた経営を進めていただきたい。 |
| | 取組 | 緊急事態宣言が開けた10月から、就業創出員による営業を本格的に再開しています。アフターコロナではこれまで受託していた仕事が全て元に戻るとは考えず、既存にない仕事の問い合わせに対しても積極的に応じています。民間企業からの事務依頼は、基本的なデスクワーク以外にも細々としたニッチな要望が隠れているため、就業創出員の掘り起こしにより新たな受注に結び付くことがあります。事務業務の派遣就業は会員からも就業ニーズが高く、今後も底堅い進捗が見込まれるため中長期的な視点において柱の事業になるべく取り組んでいます。 |
| | 指摘事項等 | 安全管理の質を担保できているか確認することも検討いただきたい。 |
| | 取組 | 安全就業においては安全管理委員会が中心となり、新型コロナ対策をはじめとして熱中症対策、転倒事故防止、体力測定等様々な事項を取り扱っています。常に最新の情報を機関紙「事務局だより」で全会員に共有を図るとともに、荒天時にタイムリーな注意喚起ができるよう情報サイト「Smile To Smile」を活用しプッシュメールで啓発を行っています。安全管理委員会では、会員から現場での「ヒヤリハット」体験を募集したり、抜き打ちによる就業現場巡回で発注者や会員から生の声を聞き取り改善を図る等、一方通行の安全対策にならないよう質の向上に取り組みました。この他、全国シルバー人材センター事業協会や東京しごと財団と事故情報の共有を図るとともに、全国の先進センターにおける取組事例を研究する等、情報のアップデートにも努めています。また、派遣就業では衛生委員会に毎回異なる現場の就業会員を招致し、就業現況をヒアリングし改善に努めています。 |
| | 指摘事項等 | 区による運営資金の貸し付けについては必要性が低いと考えられ、段階的に見直しを進めていくことが望まれる。 |
| | 取組 | 貸付金は、港区からの前期補助金が振り込まれるまでの間のつなぎ運転資金として充てています。主に配分金や保険料、業者支払、給与・賞与等の支払いに充当しています。一方で、東京しごと財団からも補助金の交付を受けていることや、事業の着実な推移とともに財務状況は改善しておりますが、収支相償の原則から黒字になっても内部留保を持つことが出来ず、経営的には不安定な要素を含んでいます。このようなことから不測の事態に備え、安定的な財政運営のために貸付金の継続を要望します。貸付金の返還は、毎年度末に行っておりますが、港区から後期補助金が入金されますと当該年度の財政状況が安定することから、令和3年度から後期補助金の入金翌月を目安に返還時期を前倒ししました。 |

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

事業分析

シルバー派遣事業については目標値を達成していること、会員数や就業創出員による就業開拓についても目標には達しないものの前年度の実績を上回っていることから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響はあるものの、団体による取組は総じて順調に進んでいると考える。更なる成果につながるよう引き続き取組を推進していただきたい。

令和3年度お客様満足度調査を実施・分析するとともにその結果を開示するなど、サービス内容の検証を進めている点は高く評価できる。分析結果については、サービス品質の向上や顧客のつなぎ止め、新規顧客の獲得に向けた営業戦略に積極的に活用していただきたい。

貴団体の設立目的を鑑みると、単に高齢者の就業機会の提供にとどまらず、就業者の仕事へのモチベーションアップや社会参加、生きがいづくりの面からの貢献も必要である。新型コロナウイルス感染症の影響もあり致し方ない面もあるが、会員が自主的に組織活動に参画する「ちいコミ」など、会員間の交流が減少していることから、会員間の交流の推進にも十分に配慮されたい。

組織分析

職員数について、前年度から役員1名、正規以外職員1名の減少となっており、人件費総額及び人件費比率も減少している。事業自体も総じて順調に推移していることから、Webによる研修やセミナーなどデジタルコンテンツやツールの活用により、効率的・効果的な事業展開を進められたい。

財務分析

（自立性）
 経常収益771,469千円のうち、区からの補助金が92,677千円、区からの委託料が269,543千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が12.0%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が34.9%であり、合計46.9%と区への財政的依存度は高いといえる。

区補助金については、令和3年度の補助金交付額は92,677千円であり、そのうち人件費に対する補助が86,358千円と補助金交付額の約93%を占めている。交付対象は正規職員10名全員分の人件費であり、この点、区への依存度が高いといえる。ただし、国庫補助金及びシルバー人材センターの自主財源充当分は除いており、区民ニーズにあったサービスを提供するうえで、効率性に問題があるわけではない。区委託料については、地方自治法施行令第167条の2第3項の規定に基づく政策的な随意契約によるものであることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。

しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要はあり、受注先民間企業の拡大に向けて、新たな活動領域の開拓や営業体制の強化等を一層進めることが望まれる。

（安全性）
 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は271.0%であり、短期的な支払能力に問題はない。流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っている状況である。

正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は72.1%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。

固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は60.6%である。固定長期適合率は100%未満であることが通常であり、固定資産の形成に関わる資金調達のバランスの点で、長期持続性に問題はない。

経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は1.0%であり、前年度の2.1%から下降した。前年度まで上昇傾向（平成29年度はマイナス1.1%、平成30年度0.6%、令和元年度1.0%）で経営の安定性が高まってきたところであることから、下降した要因を把握し、再びマイナスに転じることのないように対応することが望まれる。

総合評価

- | | | | |
|--------------------|------------------|-----------------|-------------------|
| A 引き続き取組を推進 | B 取組の強化や課題へ対応が必要 | C 中期経営計画の見直しが必要 | D 団体経営の方向性を見直しが必要 |
|--------------------|------------------|-----------------|-------------------|

新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、徐々に事業が再開するとともに、受注先拡大にも積極的に取り組んだ結果、黒字化を維持した点は評価できる。今後も満足度調査の分析結果を積極的に活用しながら、サービス品質の向上や新規顧客の獲得等に引き続き取り組んでいただきたい。

組織体制については、人件費総額及び人件費比率は減少している。事業自体も総じて順調に推移していることから、デジタルコンテンツやツールを活用する等、引き続き効率的・効果的な事業展開を進められたい。

財政面については、平成30年度から連続して経常黒字を達成している点は評価できる。

今後も安定的な経営が図れるよう、支出の削減、収益確保の取組を引き続き進め、効率的な経営の下、高齢者の就業機会の確保等に取り組んでいただきたい。

令和4年度 外郭団体経営評価シート

令和4年3月31日現在

| | | | | | | | |
|-----------|---------------|---|-------------|-----------|-------------|---|------|
| 基本情報 | 団体名 | 特定非営利活動法人みなと障がい者福祉事業団 | | | 一次評価及び二次評価日 | 令和4年6月30日 | |
| | 所在地 | 港区芝1-8-23 港区立障害保健福祉センター5階 | | | | | |
| | 代表者 | 理事長 堀 信子 | 設立年月日 | 平成19年8月1日 | 設立根拠法等 | 特定非営利活動促進法 | |
| | 外郭団体の分類 | <input type="checkbox"/> 区が基本財産の25%以上を出えんしている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が継続的な財政支援を行っている団体 <input checked="" type="checkbox"/> 区が人的支援を行っている団体 | | | 外郭団体の所管部門 | 保健福祉支援部 障害者福祉課 障害者福祉係 | |
| | 設立目的(定款上) | この法人は、広く障害者を対象として、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づいた障害福祉サービス事業をはじめとした就労支援に関する事業を行い、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することで、障害者個人の尊厳を保持しつつ、地域社会において基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい生活を営むことができるよう支援し、社会参画の実現に寄与することを目的とする。 | | | 事業内容(定款上) | (1)障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業 ①就労移行支援 ②就労継続支援 ③就労定着支援 ④相談支援 (2)障害者就労援助事業 ①就労及び雇用相談窓口の設置・運営 ②職業訓練の実施 ③生活訓練の実施 ④就労場所の提供 ⑤機関紙、事業概要、障害者自立支援に関する情報紙の発行 ⑥ホームページの開設・運営 ⑦障害者自立支援に関する研修、講演会等の開催 ⑧障害者施策の企画・提案事業 ⑨障害者支援を目的とする機関とのネットワークの構築 ⑩障害者就労支援事業所の受注環境の整備 (3)その他目的を達成するために必要な事業 | |
| | 基本財産等 | 基本財産 | 85,042,068円 | 区出えん金 | 0円 | 区出えん比率 | 0.0% |
| | | その他出えん者 | | 出えん額 | | 出えん比率 | |
| | | その他出えん者 | | 出えん額 | | 出えん比率 | |
| | | その他出えん者 | | 出えん額 | | 出えん比率 | |
| | 外郭団体による情報公開状況 | | ホームページで公開済 | | 情報開示請求により公開 | | |
| 定款又は寄付行為 | | ■ | | □ | | | |
| 役員名簿 | | ■ | | □ | | | |
| 事業報告書 | | ■ | | □ | | | |
| 収支計算書 | | ■ | | □ | | | |
| 正味財産増減計算書 | | ■ | | □ | | | |
| 貸借対照表 | | ■ | | □ | | | |
| 財産目録 | | ■ | | □ | | | |
| 事業計画書 | | ■ | | □ | | | |
| 収支予算書 | ■ | | □ | | | | |

(単位:人)

| 役員 | | 常勤 | 内訳 | | 非常勤 | 内訳 | | 合計 有償(内数) | 平均年齢 |
|----|------|----|----|-----|-----|----|-----|--------------|------|
| | | | 固有 | 区職員 | | 固有 | 区職員 | | |
| | | 1 | 0 | 1 | 8 | 8 | 0 | 9 | 73 |
| 職員 | 正 規 | 常勤 | 内訳 | | 非常勤 | 内訳 | | 合計 | 平均年齢 |
| | | | 固有 | 区職員 | | 固有 | 区職員 | | |
| | | 12 | 10 | 2 | 0 | 0 | 0 | 12 | 47 |
| | 正規以外 | 6 | 6 | 0 | 6 | 6 | 0 | 12 | 62 |

(単位：千円)

| 項 目 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | (前年度比) | 令和4年度 (予算) | 備 考 | |
|-------|----------|---|---------|---------|---------|---------------|------------------|--|
| 貸借対照表 | 資産 | 56,494 | 84,954 | 102,847 | 121.1% | 134,200 | 予算は見込額 | |
| | 内部留保 | 35,729 | 58,862 | 85,042 | 144.5% | 116,395 | 予算は見込額 | |
| | 負債 | 20,765 | 26,092 | 17,805 | 68.2% | 17,805 | 予算は令和3年度決算と同額を計上 | |
| | 正味財産 | 35,729 | 58,862 | 85,042 | 144.5% | 116,395 | 予算は見込額 | |
| | 基本金 | 35,569 | 35,729 | 58,862 | 164.7% | 85,042 | 予算は令和3年度決算から算出 | |
| | 当期正味財産増減 | 160 | 23,133 | 26,180 | 113.2% | 31,353 | 予算は見込額 | |
| 財務状況 | 収入 | 220,507 | 225,299 | 217,275 | 96.4% | 242,036 | | |
| | | 区委託料 | 65,625 | 65,452 | 65,268 | 99.7% | 68,315 | |
| | | 区補助金 | 31,572 | 32,515 | 32,140 | 98.8% | 34,521 | |
| | | 都補助金等 | 2,468 | 5,394 | 5,712 | 105.9% | 4,168 | |
| | | その他 | 120,842 | 121,938 | 114,155 | 93.6% | 135,032 | |
| | 支出 | 215,122 | 200,045 | 188,163 | 94.1% | 209,108 | | |
| | | 管理費 | 505 | 2,831 | 3,362 | 118.8% | 2,921 | |
| | | 人件費 | 131,400 | 119,447 | 118,485 | 99.2% | 131,861 | |
| | | 事業費 | 83,217 | 77,768 | 66,316 | 85.3% | 74,326 | |
| | | その他 | 0 | 0 | 0 | — | 0 | |
| | 差引収支額 | 5,385 | 25,254 | 29,112 | 115.3% | 32,928 | | |
| 分析指標 | 管理費比率 | 0.2% | 1.4% | 1.8% | 126.3% | 1.4% | | |
| | 人件費比率 | 61.1% | 59.7% | 63.0% | 105.5% | 63.1% | | |
| | 区委託料比率 | 29.8% | 29.1% | 30.0% | 103.4% | 28.2% | | |
| | 区補助金比率 | 14.3% | 14.4% | 14.8% | 102.5% | 14.3% | | |
| 総評 | | <p>前年度比でおおむね10%を超える増減がある項目について説明のうえ、団体による自己評価を記入</p> <p>新型コロナウイルスの影響によりベーカリー部門の店舗売上は厳しい状況が続いていますが、障害者総合支援法内事業において、一定の利用者数を維持して訓練等給付費を確保しています。また、支出については、職員の適正配置による人件費抑制の効果が鮮明になっており、差引収支額が黒字となったことから、正味財産等も増加しています。</p> | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|---|--|--|---|--------|--------|--------|--------|--------|
| 外郭団体の経営評価（経営計画に対する評価） | 中期経営計画の期間 | 令和3年度～令和5年度 | | | | | | |
| | 経営課題 | 安定的な経営基盤の確立 | | | | | | |
| | 目標 | 本計画に基づき着実に事業を実施し、引き続き収支の改善を図り毎年度黒字とすることで安定的な経営をめざします。 | | | | | | |
| | 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| | 一般正味財産増減額（千円） | -5,000 | 2 | 8,000 | 21,970 | 2,776 | 26,691 | 4,555 |
| | 当期末正味財産（千円） | 34,955 | 35,729 | 42,955 | 58,862 | 45,344 | 85,042 | 49,899 |
| | 団体自己評価 | ○ | 障害者総合支援法内事業において、一定の利用者数を維持して訓練等給付費を確保しています。支出については、昨年度に行った職員の適正配置による人件費抑制の効果が鮮明になっており、安定的に黒字を確保しています。 | | | | | |
| | ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | |
| | 所管部門評価 | 訓練等給付費や店舗の売上収入の更なる収益確保に努め、区からの受託事業や人的支援に頼りすぎない自立した事業運営に取り組んでください。 | | | | | | |
| | 経営課題 | 質の高いサービスの提供 | | | | | | |
| | 目標 | 業務別マニュアルの活用やOJTの推進、研修等により職員のスキルアップを図ることで、就職者数や就職定着率の増加をめざします。 | | | | | | |
| | 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 |
| | | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 |
| | 就労支援センターかもめ就職者数（人） | 25 | 27 | 25 | 22 | 30 | 15 | 33 |
| | 就労支援センターかもめ就職定着率（%） | 設定なし | 92 | 設定なし | 91 | 90 | 87 | 93 |
| | 団体自己評価 | △ | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きく、就職者数の実績は伸び悩んでおりますが、企業に就職した利用者を定期的に訪問し、相談に応じるなど支援を継続したこともあり、就職定着率は90%前後を維持しております。個別支援計画に基づき本人の意向や特性に応じた丁寧な支援を行うため、研修のほかOJTを強化することで職員のスキルアップに積極的に取り組んでまいります。 | | | | | |
| | ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | |
| | 所管部門評価 | 区職員の派遣終了時期を見据え、各職員の職層に応じた研修を実施するなど、人材育成の更なる強化を図り、利用者個々の特性を踏まえたサービス提供に努めてください。 | | | | | | |
| | 経営課題 | 事業団の信頼性強化 | | | | | | |
| 目標 | 積極的な事業団のPRの実施、ニーズに合わせた実践的な就労プログラムの実施等により、新規利用者、新規登録者獲得強化に取り組むとともに、ベーカリー部門の赤字を解消することで信頼性の強化を図ります。 | | | | | | | |
| 指標 | 令和元年度 | | 令和2年度 | | 令和3年度 | | 令和4年度 | |
| | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | 実績 | 目標 | |
| 就労支援センターかもめ新規登録者数（人） | 40 | 30 | 45 | 24 | 45 | 14 | 47 | |
| ベーカリー部門収支状況【収入－支出】（千円） | 設定なし | -11,406 | 設定なし | 615 | -2,992 | 2,030 | -2,659 | |
| 団体自己評価 | △ | 計画策定時の想定とは異なり、ベーカリー部門において原材料費の節減や業務量に見合った適正配置に伴う人件費の抑制に努めた結果、令和2年度及び3年度の収支が黒字に転換しています。安定した経営基盤を築くことで引き続き信頼回復に努めてまいります。また、新規登録者数については、新型コロナウイルスの影響で減少していますが、ネットワーク会議等を通じて区内事業者やハローワークなど関係機関と連携を強化することにより就職者を増加させるなど実績を積み上げ、新規登録者の増加に取り組んでまいります。 | | | | | | |
| ○ 引き続き取組を推進 △ 取組の強化が必要 × 取組の抜本的見直しが必要 | | | | | | | | |
| 所管部門評価 | 収支状況は改善されているものの、売上や新規登録者数は伸び悩んでおり、民間企業と連携した出張販売（マルシェ）の開催など、販路拡大に積極的に取り組んでください。 | | | | | | | |

| | | |
|--------------|-------|--|
| 前年度の評価に対する取組 | 指摘事項等 | ベーカリー部門の事業規模を縮小し、清掃事業を拡大することで、就労継続支援A型事業所として黒字転換を果たしたことは評価できる。その一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、カフェ・ドゥー、トロアともに売上が減少しているため、これらの事業の見直しを進められたい。 |
| | 取組 | 新商品の開発・提供を積極的に行うとともに、案内チラシの配布等PRの強化に努めます。また、昨年度から強化している原材料費の節減や業務量に見合った適正配置による人件費抑制についても、継続して取り組んでおります。 |
| | 指摘事項等 | 障害者就労支援センター機能については、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を達成しておらず、実績値が少ない状況である。状況を分析し、利用者ニーズに沿った事業展開を進められたい。 |
| | 取組 | 就職者数や新規登録者数が少ない現状を踏まえ、ネットワーク会議を通じ区内事業者やハローワーク、区と連携し、企業開拓や求職者とのマッチングを推進するためPRチラシの配布やSNSを活用した広報活動を展開することで、就労支援センターの活動内容を積極的に発信します。また、長時間働けない障害者を対象とした短時間就労による就職者の実現など、個々のニーズに寄り添った支援に努めております。 |
| | 指摘事項等 | 職員数については33人から24人へと減少しているとともに、正規職員比率も低くなっており、経営の合理化が進められていることが推測される。一方で、正規の常勤職員が2名減少していることから、ノウハウの継承にも留意しながら事業を進めていただきたい。 |
| | 取組 | 業務別マニュアルの整備や活用により事務の効率化を進めるとともに、各事業間の応援体制の構築を進めることで、職員が利用者に対してより丁寧かつ質の高いサービスができるようOJTを推進し、事業団の理念や考え方を共有しながら職員を育成してまいります。また、外部研修なども活用しながら経営を担う職員やサービス提供の中核を担う職員の育成に努めるほか、区職員の派遣期間の終期も見据え、積極的に新規職員の採用と育成も行うことで安定的・持続的な経営の実現に取り組んでおります。 |

三次評価（港区外郭団体経営評価委員会による評価）

事業分析

カフェ・ドゥー及びトロアについては、新型コロナウイルスの影響等により売上収入は低迷したものの、原材料費の節減や適正配置に伴う人件費の抑制により、黒字化を達成している。当該団体の事業については、収支改善の取組を引き続き進めていただきたい。

令和3年度事業実績書の港区障害者就労支援事業の状況報告において、就労支援と生活支援の延べ件数が半減（就労支援は令和2年度：3,138件が令和3年度：1,494件、生活支援が令和2年度：1,635件が令和3年度：592件）しており、就労支援センターかもめの新規登録者数も目標を大きく下回っている。新型コロナウイルスの影響も大きいと推測されるが、原因、課題を分析し、効果的な事業展開を進められたい。

「事業団の信頼性強化」の課題項目において「積極的な事業団のPRの実施」を目標に記載しているように、効果的なPRやタイムリーな情報開示・情報発信は事業経営上、重要な要素である。タイムリーな情報発信を行うとともに、ホームページの見やすさなどにも配慮し、支援を必要とする者や事業者がより利用しやすく理解しやすい環境づくりを進めていただきたい。

組織分析

人員体制についても継続的に見直しをしており、トータルでの人件費を削減できている。引き続き区職員派遣の支援を受け、経営の効率化と再建を図っている状況にあり、現在の組織体制はやむを得ない面があるが、将来的には区派遣職員に依存することなく自立性を高めるよう、ノウハウの継承にも留意しながら人材育成を強化することが望まれる。

財務分析

（自立性）
 経常収益217,275千円のうち、区からの補助金が32,140千円、区からの委託料が65,268千円となっている。区補助金比率（経常収益に対する区補助金の割合）が14.8%、区委託料比率（経常収益に対する区委託料の割合）が30.0%であり、合計44.8%と区への財政的依存度は高いといえる。
 区補助金については、令和3年度の補助金交付額は32,140千円であり、そのうち人件費に対する補助が22,842千円と補助金交付額の71.1%を占めている。交付対象は区派遣職員2名分の人件費であり、人的・財政的依存度が高く、自立に向けた取組が望まれる。区委託料については、その97.0%が障害者就労援助事業収益63,296千円であることを考慮すると、区への依存度が高いこと自体に問題があるとはいえない。
 しかし、当該団体は区から独立した団体であるから、自立性を高める必要がある。令和3年3月に策定した中期経営計画において掲げられている、安定化資金の形成など、安定的な経営基盤を確立するための取組等を一層進めることが望まれる。

（安全性）
 流動比率（流動負債に対する流動資産の占める割合）は572.1%であり、短期的な支払能力に問題はない。流動比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされており、当該水準を上回っている状況である。
 正味財産比率（資産総額に対する正味財産の占める割合）は82.7%であり、負債の支払負担が小さく、長期持続性に問題はない。前年度の69.3%と比較しても13.4ポイント上昇しており、資本構成の点で経営の安全性が高まっているといえる。
 固定長期適合率（正味財産及び固定負債に対する固定資産の割合）は2.5%であり、都内平均値71.1%と比較して著しく低い。これは、土地や建物を自己所有していないことに要因があるためであり、当該指標により障がい者福祉事業団の長期持続性を判断するには適さない。
 経常増減差額率（経常収益に対する経常増減額の割合）は13.4%であり、法人の経常的な活動による収益性の点で問題はない。平成29年度はマイナス12.0%であったが、平成30年度7.0%、令和元年度2.4%、令和2年度11.2%と上昇に転じていることから、経営の安定性が高まっているといえる。

総合評価

| | | | |
|-------------|------------------|-----------------|-------------------|
| A 引き続き取組を推進 | B 取組の強化や課題へ対応が必要 | C 中期経営計画の見直しが必要 | D 団体経営の方向性を見直しが必要 |
|-------------|------------------|-----------------|-------------------|

区職員派遣の下、就労継続支援A型事業等の見直しを進め、昨年度に続いて黒字化した点は評価できる。引き続き、経営改善に向けた取組を着実に推進していただきたい。

一方で、就労支援事業に関しては、令和3年度実績も全般的に未達成の状況である。中期経営計画に掲げた目標の達成に向けて取組を強化していただきたい。

組織体制については、区職員の派遣が令和5年度までを予定していることを見据え、今後の団体の自立した経営を目指して、区派遣職員に依存することなく自立性を高めるよう、人材育成を強化することが望まれる。

財政面については、大幅な黒字化を達成し、正味財産も大きく増加している。中期経営計画において掲げられている、安定化資金の形成など、安定的な経営基盤を確立するための取組等を引き続き進めていただきたい。

当該団体については、経常収支は黒字であるものの、収益確保や経営自立化に向けた人材育成と組織体制の整備など、経営改善に向けた取組が必要であることから、行政経営推進委員会において、経営改善に向けた取組状況を引き続き把握することが必要である。